

第 147 期 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

■ 連結計算書類

連結注記表…………… 1

■ 計算書類

個別注記表…………… 8

- 本内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/stock/stmt/>) に掲載しているものです。
- 本内容は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれています。

連結注記表（第147期）

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。なお、同項後段の規定により、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

主要な連結子会社の名称

596社

米州住友商事会社

SCSK株式会社

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

持分法適用会社の数

主要な持分法適用会社の名称

266社

三井住友ファイナンス&リース株式会社

株式会社ジュビターテレコム

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 金融資産の評価基準及び評価方法

償却原価で測定される金融資産

IFRS第9号「金融商品」を適用しています。

公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しています。

当初認識後、帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しています。減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、当期利益で認識しています。

FVTPLの金融資産

(公正価値で測定しその変動を

当期利益で認識する金融資産)

資本性金融商品を除く金融資産で、償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定しその変動を当期利益で認識しています。

資本性金融商品は公正価値で測定しその変動を当期利益で認識しています。ただし、当社が当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（撤回不能）を行う場合はこの限りではありません。

FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に当期利益で認識しています。

FVTOCIの金融資産

(公正価値で測定しその変動を

その他の包括利益で認識する

金融資産)

公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しています。

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「FVTOCIの金融資産」として、その他の資本の構成要素に含めています。

資本性金融商品の認識を中止した場合又は取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではない場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振り替え、当期利益で認識していません。

ただし、FVTOCIの金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期利益で認識しています。

② 非金融資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しています。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

なお、短期的な価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、売却費用控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動を当期利益で認識しています。

短期的な価格変動により利益を獲得する目的以外で取得した棚卸資産については、個々の棚卸資産に代替性がない場合、個別法に基づき算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合、主に移動平均法に基づいて算定しています。

有形固定資産及び投資不動産	取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。
無形資産	取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。
減損	棚卸資産、生物資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっています。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積もっています。当連結会計年度における重要な会計上の見積りの変更は「連結包括利益計算書に関する事項 1.減損損失」に記載しています。
(2) 資産の償却の方法	
①有形固定資産 建物及び附属設備、機械設備 鉱業権 ②無形資産（のれんを除く） ③投資不動産	主として定額法 生産高比例法 定額法 主として定額法
(3) 引当金の計上基準	引当金は、過去の事象の結果として、当社が、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能である場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。当連結会計年度における重要な会計上の見積りの変更は「連結包括利益計算書に関する事項 2.その他の損益」に記載しています。
(4) 確定給付年金制度の処理方法	確定給付型年金制度に関連する当社の純債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積もり、当該金額を現在価値に割り引き、制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しています。 年金制度が改定された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付金の増減部分は、即時に当期利益で認識しています。確定給付負債（資産）の純額の再測定をその他包括利益で認識し、即時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。
(5) ヘッジ会計を含むデリバティブの処理方法	当初のヘッジ指定時点において、当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質及びヘッジ関係の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定方法を文書化しています。 ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ関係の開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。 予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するためには、当該予定取引の発生可能性が非常に高い必要があります。 デリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に当期利益として認識しています。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しています。
①公正価値ヘッジ	ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は当期利益で認識しています。ヘッジ対象の帳簿価額は公正価値で測定し、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得又は損失は、その変動を当期利益で認識しています。

②キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債又は当期利益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めています。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが当期利益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ手段と同一の項目で当期利益に振り替えられています。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に当期利益で認識しています。

③在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定されている金融商品の再換算により発生した換算差額は、ヘッジが有効な範囲においてその他の包括利益で認識し、「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式

連結財政状態計算書に関する事項

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末残高	種類	期末残高
現金及び預金	73,050	社債及び借入金等	627,582
有価証券及び投資	186,203		
営業債権及びその他の債権	555,366		
棚卸資産	78,969		
有形固定資産	130,454		
投資不動産	4,138		
借地権	452		
合計	1,028,632	合計	627,582

上記のほか、有価証券及び投資12,812百万円を差入保証金の代用として差し入れています。

2. 営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金 31,853百万円
3. その他の流動資産に含まれる未収法人税等 37,933百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 881,830百万円
5. 投資不動産の減価償却累計額及び減損損失累計額 48,940百万円
6. 保証債務

(単位：百万円)

	期末残高
関連会社の債務に対する保証	155,490
その他の債務に対する保証	119,780
合計	275,270

連結包括利益計算書に関する事項

1. 減損損失

当連結会計年度の減損損失のうち、重要なものは以下のとおりです。
当社は、当社の100%子会社であるSummit Shale International Corporation（本社：米国テキサス州）並びに傘下の石油ガス開発100%子会社Summit Discovery Resources III LLC（本社：米国テキサス州）を通じて、2012年9月より米国独立系石油ガス開発会社であるDevon Energy Corporation（本社：米国オクラホマ州、以下、Devon社）と共同で、米国テキサス州パーミアン・ベースンにてタイトオイル開発プロジェクト（当社参画比率：30%）を行っています。

当社参画プロジェクトの北部地域における直近までの開発実績を分析した結果、効率的な石油及びガスの回収が難しく、投下資金を回収するほどの生産量が見込めないと判断したことから、当社は2014年9月29日開催の取締役会にて、同地域で保有するリース権、井戸及び関連設備を、Devon社と共同で譲渡することを決議しました。これに伴い、同プロジェクトの保有資産の回収可能性を評価した結果、173,638百万円の減損損失を計上しました。また、継続保有方針である同プロジェクトの南部地域において、その後の原油価格下落の影響及び長期事業計画の見直しを踏まえた事業価値の再評価を行った結果、25,586百万円の減損損失を計上しました。これにより当連結会計年度において、合計199,224百万円の減損損失を計上しました。

ブラジル鉄鉱石事業において、鉄鉱石価格の下落及び長期事業計画・拡張計画の見直しを主因として、62,342百万円の減損損失を計上しました。

豪州石炭事業において、石炭価格の下落等により、17,594百万円の減損損失を計上しました。

米国タイヤ事業において、事業計画の見直し等により、21,868百万円の減損損失を計上しました。

米国シェールガス事業及び北海油田事業において、主に原油・ガス価格の下落及び長期事業計画の見直しにより、それぞれ31,095百万円及び3,585百万円の減損損失を計上しました。

減損損失は、ブラジル鉄鉱石事業については、連結包括利益計算書の「持分法による投資利益」、その他の案件については、連結包括利益計算書の「固定資産評価損」に計上しています。

2. その他の損益

豪州石炭事業の休山関連費用にかかる引当金6,838百万円を計上しました。当該引当金にかかる損失は、連結包括利益計算書の「その他の損益」に計上しています。

連結持分変動計算書に関する事項

1. 発行済株式数（普通株式）

1,250,602,867株

2. 第147期中に行った剰余金の配当に関する事項

2014年6月20日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を決議しました。

配当金の総額	29,943,372,720円
1株当たりの配当額	24円
基準日	2014年3月31日
効力発生日	2014年6月23日

2014年9月29日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を決議しました。

配当金の総額	31,192,133,775円
1株当たりの配当額	25円
基準日	2014年9月30日
効力発生日	2014年12月1日

3. 第147期の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2015年6月23日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を付議します。

配当金の総額	31,195,332,225円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	25円
基準日	2015年3月31日
効力発生日	2015年6月24日

4. 定時株主総会又は取締役会決議による新株予約権の目的となる株式数	2006年6月23日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション)	12,000株
	2007年6月22日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション)	24,800株
	2008年6月20日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション)	54,700株
	2009年6月19日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション)	111,300株
	2010年6月22日開催 定時株主総会	14,000株
	2010年6月22日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション)	136,800株
	2011年6月24日開催 定時株主総会	43,000株
	2011年6月24日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション)	134,700株
	2012年6月22日開催 定時株主総会	98,200株
	2012年6月22日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション)	189,900株
	2013年6月21日開催 定時株主総会	179,000株
	2013年6月21日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション)	156,900株
	2014年7月31日開催 取締役会	201,000株
	2014年7月31日開催 取締役会 (株式報酬型ストック・オプション)	151,100株
	合計	<u>1,507,400株</u>

なお、合計のうち719,500株については、当期末において権利行使期間の初日が到来していません。

金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の財務運営の方針・目的は、中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと及び十分な流動性を保持することです。

有価証券及びその他の投資は主として金融機関や取引先が発行する株式等への戦略的な投資です。これらの株式投資には株価変動リスクが伴いますが、当社は四半期ごとに公正価値で評価を行っています。営業債権及びその他の債権は取引先に対する売掛金・貸付金等であり、これに係る信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジットライン及び内部格付制度に基づく取引先等の信用力の定期的なモニタリングを通じて管理しています。また、信用リスクが顕在化した場合に備え、少なくとも四半期ごとにこれら債権の回収可能性の評価に基づき、貸倒引当金を設定しています。

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品価格の変動リスクに晒されています。当社が取り組んでいるデリバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などです。当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクの変化を継続的に監視すること並びにヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社はトレーディング目的のための商品デリバティブを保有又は発行しています。

当社では、従来、金融市場の混乱等いくつかの有事シナリオを想定し、流動性リスクを監視しています。必要となる流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等により調達した資金を、信用力の高い金融機関に預金として確保しています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における帳簿価額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

償却原価で測定される金融商品

	帳簿価額	公正価値	差額
資産：			
有価証券及びその他の投資	8,625	8,625	—
営業債権及びその他の債権	2,324,314	2,331,356	7,042
負債：			
社債及び借入金	4,421,277	4,438,184	16,907
営業債務及びその他の債務	1,120,097	1,120,080	△17

公正価値で測定される金融商品

	帳簿価額	公正価値	差額
資産：			
有価証券及びその他の投資	496,448	496,448	—
営業債権及びその他の債権	25,681	25,681	—
その他の金融資産	276,109	276,109	—
負債：			
営業債務及びその他の債務	62,645	62,645	—
その他の金融負債	146,780	146,780	—

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法又はその他の適切な評価方法により見積もっています。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、有価証券

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

(2) その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積もっています。非上場普通株式は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法並びにその他の評価方法により、公正価値を算定しています。

(3) 営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金等を除く当該債権債務の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により見積もっています。

(4) 社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により見積もっています。

(5) その他の金融資産、その他の金融負債

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積もっています。為替予約の公正価値については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積もっています。金利先物取引・債券先物取引、商品先物、先渡及びスワップ取引の公正価値については、市場価格等を用いて見積もっています。

投資不動産に関する事項

1. 投資不動産の状況に関する事項
2. 投資不動産の公正価値に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しています。

(単位：百万円)

帳簿価額	公正価値
269,460	320,624

(注1) 帳簿価額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の公正価値は、投資不動産の所在する地域及び反映される不動産の種類に関する最近の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士等の公認された適切な専門家としての資格を有する独立的鑑定人による評価に基づいています。その評価は、当該不動産の所在する国の評価基準に従い類似資産の取引価格を反映した市場証拠に基づいています。

1株当たり情報に関する事項

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 1,988円 62銭
2. 1株当たり当期損失（親会社の所有者に帰属） 58円 64銭

重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

税率変更に関する事項

本邦において、2015年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%となります。この税率変更による法人所得税費用及びその他の包括利益への影響は軽微であります。

その他の事項

ボリビア多民族国における当社の子会社であるMinera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更正通知を受領しています。同社は更正税額(133.5百万米ドル)の支払いを内容とする行政不服審判所第二審審決を不服として最高裁判所に上告、また同国関連法令に定められた手続に従って所要の物的資産を担保として差し入れています。

(備考) 連結決算において、百万円単位の記載金額は、単位未満を四捨五入しています。

個別注記表（第147期）

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

満期保有目的債券

その他有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

子会社株式及び関連会社株式

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

トレーディング目的で保有する棚卸資産

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

償却原価法

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

時価法

移動平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産

2007年4月1日以降に取得した有形固定資産

(2) 無形固定資産

旧定額法

定額法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については取引先の財務情報等を基に分類した社内の債権格付に基づき損失見込額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしていますが、当期末においては年金資産の見込額を上回る退職給付債務は発生していないと認められるため、退職給付引当金は計上していません。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌期から費用計上しています。

支出時に全額費用処理しています。

4. 繰延資産の処理方法

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、金利スワップのうち、その想定元本、利息の受払条件（利率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象とほぼ同一である場合には、特例処理を採用しています。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式

8. その他

連結納税制度を適用しています。

貸借対照表に関する事項

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末残高	種類	期末残高
現金及び預金	36,048	長期借入金	2,108
売掛金	1,806	(一年以内に返済すべき	
建物	4,401	長期借入金を含む)	
土地	899	その他の固定負債	1,612
無形固定資産	982		
投資有価証券	11		
関係会社株式	54,265		
合計	98,414	合計	3,721

上記のほか、投資有価証券等12,812百万円を差入保証金の代用として差し入れています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

71,807百万円

3. 保証債務

(単位：百万円)

	期末残高
(1) 関係会社の債務に対する保証	793,449
(2) その他の債務に対する保証	110,144
小計	903,593
(3) 関係会社の資金調達に係る経営指導念書	577,724
合計	1,481,318

4. 受取手形割引残高

86,559百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 375,597百万円
短期金銭債務 59,949百万円

長期金銭債権 203,827百万円
長期金銭債務 11,427百万円

損益計算書に関する事項

- | | |
|----------------------------|--|
| 1. 関係会社との営業取引高 | |
| 売上高 | 1,040,494百万円 |
| 仕入高 | 433,064百万円 |
| 2. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 161,780百万円 |
| 3. 投資有価証券評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額 | 米国タイトオイル開発プロジェクトの当社100%子会社Summit Shale International Corporation（本社：米国テキサス州）に対する投資及び貸付金等について、93,230百万円の「投資有価証券評価損」及び74,123百万円の「関係会社貸倒引当金繰入額」を計上しました。
ブラジル鉄鉱石事業の当社100%子会社セーハ・アズール鉄鉱石合同会社（本社：東京都）に対する投資について、68,295百万円の「投資有価証券評価損」を計上しました。 |

株主資本等変動計算書に関する事項

自己株式数（普通株式）	当期首残高	2,962,337株
	ストック・オプション権利行使による減少	△178,600株
	単元未満株式の買取等による増加	5,841株
	当期末残高	<u>2,789,578株</u>

税効果会計に関する事項

- | | |
|-------------------|--|
| 1. 繰延税金資産の発生の主な原因 | 投資有価証券の評価損及び貸倒引当金等 |
| 2. 繰延税金負債の発生の主な原因 | その他有価証券評価差額金及び退職給付関連等 |
| 3. 法人税率等の変更による影響 | 2015年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%となります。この税率変更により、繰延税金資産が6,327百万円減少（繰延税金負債は7,316百万円減少）しています。また、法人税等調整額が4,908百万円、その他有価証券評価差額金が6,615百万円それぞれ増加しており、繰延ヘッジ損益が718百万円減少しています。 |

1株当たり情報に関する事項

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 747円 95銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 24円 92銭 |

重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

~~~~~  
(備考) 単体決算において、百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てています。